

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間		第12期 第1四半期 連結累計期間		第11期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,149,642		1,591,530		7,866,163
経常利益又は経常損失() (千円)		23,117		85,079		258,427
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)		33,585		69,263		30,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		35,153		63,929		32,133
純資産額 (千円)		2,730,142		2,666,905		2,797,429
総資産額 (千円)		4,947,579		5,479,320		5,338,348
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		22.69		46.80		20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		55.2		48.7		52.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第11期第1四半期連結累計期間及び第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下、設備投資及び個人消費が低迷し景気は弱い動きとなりました。一方、世界経済は、アジアの物価高や、ヨーロッパの金融不安など不安要因はありますが、全体として景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、震災の影響で情報化投資の抑制傾向が継続しており、引き続き厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、生コンクリート業界低迷による設備投資の減少及び取組案件の工期ずれ込み、更には前年同期に大型の開発案件があった反動もあって売上高は1,591,530千円（前年同期比26.0%減）となりました。利益につきましては本社移転に伴う賃借料の減少などコストの削減効果はありましたが、売上高の大幅減少により減益となり営業損失87,117千円（前年同期比101,737千円減）、経常損失85,079千円（同108,197千円減）、四半期純損失69,263千円（同35,677千円減）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

情報化投資の抑制が続いたため売上高は328,923千円（前年同期比3.9%減）となりました。セグメント利益は、10,926千円（同75.5%減）となりました。

ソフトウェア開発

前年同期に大型開発案件があり、その反動により売上高は268,987千円（前年同期比51.2%減）となりました。セグメント利益は、28,963千円（同18.8%増）となりました。

システム販売

生コンクリート業界の低迷によりシステム更新が減少し、また画像処理システム案件で第2四半期以降にずれ込んだ案件が出たこと等により、売上高は325,397千円（前年同期比43.2%減）となりました。セグメント損失は、44,507千円（同143,088千円減）となりました。

システム運用・管理等

前年同期並みに推移し売上高は668,221千円（前年同期比2.2%減）となりました。セグメント利益は、131,133千円（同9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,988,615千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が294,339千円減少したものの、仕掛品が200,219千円、現金及び預金が186,023千円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、2,490,704千円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれているリース資産が86,441千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、5,479,320千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、1,537,857千円となりました。これは、主に流動負債その他に含まれている未払金が106,762千円、賞与引当金が96,173千円それぞれ減少したものの、未払費用が248,132千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、1,274,557千円となりました。これは、主に長期借入金が138,321千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、2,812,414千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,666,905千円となりました。これは、主に四半期純損失による利益剰余金の減少が69,263千円、株主配当金の支払が66,594千円あったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,342千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,700	14,797	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,797	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,395	844,418
受取手形及び売掛金	1,065,427	771,088
リース投資資産	568,404	572,805
商品及び製品	73,329	77,094
仕掛品	231,746	431,965
原材料及び貯蔵品	34,475	33,382
その他	320,524	261,910
貸倒引当金	5,725	4,049
流動資産合計	2,946,577	2,988,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,674	872,422
土地	593,069	593,069
その他(純額)	330,676	426,115
有形固定資産合計	1,791,420	1,891,608
無形固定資産	115,088	115,977
投資その他の資産		
前払年金費用	195,759	197,802
その他	298,545	289,043
貸倒引当金	9,042	3,728
投資その他の資産合計	485,261	483,117
固定資産合計	2,391,770	2,490,704
資産合計	5,338,348	5,479,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,515	354,311
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,020
未払費用	199,834	447,966
未払法人税等	21,851	3,506
賞与引当金	215,273	119,099
受注損失引当金	11,738	23,154
アフターコスト引当金	16,401	12,607
その他	484,632	477,192
流動負債合計	1,448,258	1,537,857
固定負債		
長期借入金	234,987	373,308
退職給付引当金	376,817	382,606
その他	480,856	518,643
固定負債合計	1,092,660	1,274,557
負債合計	2,540,919	2,812,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,779,783	1,643,925
自己株式	178	178
株主資本合計	2,797,426	2,661,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5,336
その他の包括利益累計額合計	2	5,336
純資産合計	2,797,429	2,666,905
負債純資産合計	5,338,348	5,479,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,149,642	1,591,530
売上原価	1,776,515	1,334,500
売上総利益	373,126	257,030
販売費及び一般管理費	358,507	344,147
営業利益又は営業損失()	14,619	87,117
営業外収益		
受取利息	1	26
受取配当金	1,637	1,945
受取手数料	741	760
法人税等還付加算金	-	1,474
助成金収入	4,459	1,418
その他	5,346	1,315
営業外収益合計	12,185	6,941
営業外費用		
支払利息	1,734	3,454
売上割引	1,198	696
シンジケートローン手数料	748	748
その他	6	3
営業外費用合計	3,687	4,902
経常利益又は経常損失()	23,117	85,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,168	3,248
災害見舞金	-	3,699
特別利益合計	4,168	6,947
特別損失		
固定資産除却損	171	2,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
災害による損失	-	12,692
その他	1,273	-
特別損失合計	31,509	15,618
税金等調整前四半期純損失()	4,223	93,750
法人税等	29,362	24,487
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,585	69,263
四半期純損失()	33,585	69,263

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,585	69,263
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,567	5,334
その他の包括利益合計	1,567	5,334
四半期包括利益	35,153	63,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,153	63,929
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	37,271千円	58,797千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	342,186	550,756	573,201	683,498	2,149,642		2,149,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,807	4,623	2,647	32,078	32,078	
計	342,186	575,564	577,824	686,145	2,181,720	32,078	2,149,642
セグメント利益	44,556	24,376	98,581	119,684	287,198	272,578	14,619

(注)1 セグメント利益の調整額 272,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	328,923	268,987	325,397	668,221	1,591,530		1,591,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	2,025	670	6,891	10,042	10,042	
計	329,379	271,013	326,067	675,112	1,601,572	10,042	1,591,530
セグメント利益又は損失()	10,926	28,963	44,507	131,133	126,515	213,633	87,117

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 213,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円69銭	46円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	33,585	69,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	33,585	69,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。